

埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

Life-Long Learning and an Area Study : As an Aim to Construct SAITAMA GAKU Study

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-08-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐古井, 貞行 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/958

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



生涯学習と地域学 埼玉学構築をめざして

Life-Long Learning and an Area Study

As an Aim to Construct SAITAMA GAKU Study

佐古井 貞行

SAKOI, Sadayuki

1、はじめにー生涯学習と地域学

わが国で地域学という用語が用いられたのは海外の地域研究においてであった。東南アジア研究などがよく知られている。

しかし、最近国内でも地域学なる活動の取り組みが見られるようになった。高度経済成長が終わって昭和55年ごろから中央集権的な政治からの転換を求めて、地方の時代という言葉が盛んに用いられるようになった。

全国の地方、地域のなかに、ひとつ、ひとつと地域学が誕生し始めるのはこのころからである。経済が豊かになり、人々の暮らしが豊かになって、自分たちが住んでいる地域への関心が高まった。

東京一極中心の中央一辺倒の社会から多様な地域性、地域の良さを見直す動き、また、地方自治行政の主要な方向性として地域づくりが取り上げられるようになった。

平成12年4月に施行された地方分権一括法で、国と県、市町村が上下主従から対等な関係になったことで、地方自治体の地域づくりを担う住民の責任もいっそう重くなっていくと思われる。地域学はこれから行政にとって

も住民にとっても、より重要な取り組みとなっていく。

さて、そこで、地域学とは何か。その内容を見てみよう。

地域学のなかでも、その活動が盛んな山形学を例に見てみる。山形県生涯学習センターでは平成元年から山形学講座に取り組んでいる。¹⁾

それによると、山形学の基本的な性格として、つぎの二つをあげる。一つは科学あるいは学問としての山形学、二つ目は運動あるいは活動としての山形学である。

科学としての山形学は、地域比較学というべきもので、科学的で有機的な統一性と体系をもち、地域の自然、歴史、社会・経済・文化の特性などを、多角的に解明する学際的・総合的な研究である。地域の一般的共通性と個別的独自性を分析・解明し、その地域性を明らかにする。

運動としての山形学は、一つは県民や県出身者などに、山形についての多面的で的確な知識を与える（地域を知る）こと、二つ目は山形学学習を通じて山形人としてのアイデンティティの確立を促進する（地域を認める）

キーワード：生涯学習、地域学、ローカリティ、アイデンティティ、埼玉学

Key words : Life-Long Learning, Area Study, Locality, Identity, SAITAMA GAKU Study

こと、三つ目は山形学学習により培われた資質・能力・知識などを地域活性化、地域づくりに役立てていく（地域を創る）こととして

いる。
では、このような地域学は全国にどのくらい存在するのであろうか。地域学は平成になってからさらにふえ、今日では百花繚乱、百学繚乱といわれ、全国に2,000くらいあるのではないかとされている。

地域学は大別すると、行政主導、大学主導、民間主導、さらにこれらの組み合わせられたものに分かれる。

行政主導はたいいてい生涯学習担当課によって行われており、山形学でいう、運動としての地域学にあたる。

たとえば、あおもり学、山梨学、丹波学などは、政治、経済、教育、文化、歴史、自然などから地域特性を学び、それらを深めていくなかで、自己の生きがいや地域アイデンティティを確立していく。²⁾

大学を例にあげると、東北学は東北芸術工科大学が実施するスケールの大きな地域学である。それは縄文時代からの東北の多様な歴史と文化を掘り起こし、東北を起点として、日本列島の多元的な歴史や文化像を明らかにしようとするものである。³⁾

民間では、江戸東京フォーラム、大阪学をはじめ、鎌倉学、熊野学といった個性的なものが目をひく。

本稿では「運動としての地域学」の立場から埼玉県の地域学について考えてみたい。山形県生涯学習文化財団が発行する全国地域学実施団体一覧⁴⁾には153の団体が記載されているが埼玉県内の団体は一例もない。

2、埼玉県のローカリティ⁵⁾

埼玉県は江戸時代、岡部、忍（行田）、岩槻、川越の四つの小藩と天領地などからなっていた。これら四つの小藩は幕府の強力な支配下に置かれたため、独自の藩風が育たなかった。

経済的には、江戸という大消費地の食料源の供給地という役割を果たしてきた。荒川、利根川を下る奥川船が江戸へ年貢米を回送したほか、醤油、薪炭、俵物などの一般諸荷物を江戸へ運んだ。

また、中仙道、日光街道が南北に走り、渡り廊下の色彩が強く、小さな宿場町が多く形成された。

それゆえ、埼玉県には他県に見られるような大きな城下町も門前町も発展しなかった。つまり、県の顔ともいべき拠点都市が育つ土壤がなかったのである。

明治維新を迎え、廃藩置県により、明治9年に熊谷県が廃止され、旧入間県と埼玉県が合併し、今日の県域がほぼ確定した。

近代日本の船出にあたって、埼玉県が首都東京の後背地であったことは、その後の発展に大きな意味を持ってきた。

国が大きな公共施設を作るとき、多くの場合、埼玉県は設置の対象にならなかった。東京に設置されたら、同様のものを近郊県に作る必要がなかったからである。教育機関も衛生機関も東京を利用すれば間に合うという考え方であった。

埼玉県に初めて市制がしかれたのは大正11年の川越市である。全国82番目の市である。県庁所在都市浦和が市になったのは昭和9年で、全国県庁所在都市のなかでもっとも遅かった。過半の県庁所在都市は明治22年に発足しており、遅れること半世紀である。

これを首都東京近郊の影響ととらえるべきか、埼玉県の都市としての立ち遅れとみるべきか。川越が市になったときの埼玉県の人口は全国第17位である。

近代の埼玉県は農業を基幹産業とする農業県であった。埼玉が成立した明治9年、農業が8割、工業は2割であった。昭和25年においても農業人口は産業別人口の53.8%を占めている。

昭和初期の埼玉県工業の主たる内容をなすものは、業種別にみると、染色工業、金属工業、機械器具工業の三種である。染色工業の中心をなすのは織物業と製糸業で、いずれも農業に連動する軽工業部門であった。

染色工業に関係する埼玉県の養蚕業は、明治、大正、昭和にかけて、全国第3位を誇っている。

満州事変のあと生産力拡充の意味から重工業が飛躍的に発展し、京浜工業地帯が飽和点に達すると、埼玉県の工場数も増加した。大正7年を100とすると、昭和元年は310、7年は441で、13年は631とふえていった。

県ではこのような状況を受けて、以後、農業県を工業県へと発展させていく努力が払われることになる。

戦後、昭和24年の産業別生産額をみると、農業関係31.7%、工業関係68.3%で、7割近くを工業関係が占めるに到っている。

昭和26年、埼玉県は工場誘致委員会を設置し、27年1月工場誘致条例を制定公布した。しかし、30年1月にはこれを廃止した。誘致工場への奨励金が年々増加し、県財政を圧迫したのがその理由であった。

本格的な工場進出は、しかし県が工場誘致条例を廃止したあとである。これ以後の工場立地は、昭和31年4月に公布された首都圏整

備法にもとづき日本住宅公団（現都市再生機構）によって大規模な工場団地造成が行われてからである。

埼玉県の工業生産額を都道府県別にみると、昭和30年には全国の1.98%であったが、44年には4.03%になった。このころから埼玉県について、農業県から工業県への転換、日本有数の「内陸型工業県」と言われるようになった。43年には、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫につぐ全国第6位の工業県に躍進した。

しかし、この工場集積は内発的自成的に形成されたものではなく、京浜工業地帯の膨張適地として、分散移転の受け皿として形成されたものである。都心から30~40km圏内の県南部に発達した工業地帯は京埼工業地帯と総称され、県北の新しい工業地帯は北武蔵工業地帯と総称された。

それでは農業の実態はどうであったのであろう。

昭和30年と40年を比較すると、第一次産業の県内生産所得は1.6倍になっているが、第二次は9.1倍、第三次は5.0倍と急激に増加し、所得格差は拡大している。

昭和40年の産業構成をみると、第一次22.2%、第二次38.6%、第三次39.1%となっている。これが50年になると、第一次9.1%、第二次39.9%、第三次50.6%となる。

しかし、埼玉県農業は兼業化の著しい深まりと、農家離れが進むなかで、野菜類をはじめ県内消費量を上回る供給能力を持っている。100種類を超える多品目野菜生産は粗生産額で昭和45年、全国4位、55年全国5位と、千葉、茨城などと並んで群を抜くシェアを占めている。

つぎに、昭和30年代後半からの経済の高度成長と、それに伴う埼玉県の都市化の影響に

ついてみてみよう。

昭和25年6月「首都建設法」が施行されて、埼玉県はこの法律により、特定の位置づけをされて開発されることとなった。30年10月には埼玉県首都近郊対策審議会が発足した。東京都と埼玉県は「一つの広地域経済圏」、「一つの政治行政圏」であることを強調し、「日本最大の消費地である首都の背後地たる立地条件」に対応することが強調された。

これからは、埼玉県の都市化の進行を人口、宅地化、都市化の地域的拡大、公害、環境問題についてみてみる。

埼玉県の人口は昭和25年、約215万人であったが、50年には482万人となり、全国第7位の人口規模になった。これを人口増加率で見ると、昭和20年代から30年代の初めは、年間ほぼ1%であったが、30年代末に5%台に上昇し、40年には約7%に達した。その後5%台を推移し、48年から下降、50年には3%台に低下した。

昭和40年代の人口増加率はとくに著しく、45年から50年にかけての増加率は24.7%で全国第1位を示した。急激な人口増加の約7割は社会増で、この社会増の半分以上が東京からの流入であった。

昭和55年の3区分別人口構成は、0～14歳27.8%、15～64歳69.9%、65歳以上5.3%で、老年人口の占める比率は県レベルで最下位であった。最も若い県といわれた。

埼玉県から東京へ流出する通勤者は、昭和30年には県内に常住する就業者のうち10人に1人であったが、40年には4人に1人、50年には3人に1人となった。東京都から埼玉県に流入する通勤者は同年次の埼玉県から東京へ向かう通勤者の9分の1ないし10分の1にすぎなかった。

宅地面積は住宅地、工場用地、店舗用地からなる。昭和35年から44年にかけて年々5%増加、45年には約10%の増加を示した。しかし、47年以降低下の傾向を示す。宅地面積のうち住宅地は昭和40年から50年の10年間に57%の増加を示した。

この間の農地転用を田畑別にみると、田が35.5%、畑が64.5%で、畑のほうが多い。

都市化の地域的拡大を人口増加の状況によってみてみる。昭和25年から35年にかけては都心からほぼ30km圏内と高崎線沿線では40km圏内で人口増加が目立った。35年から45年にかけては高崎線沿線や私鉄沿線の県西部と県東部で人口増加が著しく、人口増加前線は40km圏を突破した。40年から55年にかけては県西部で東武東上線沿いに前線が北上し、60km圏の比企郡嵐山町に到達した。結局、東京大都市圏の影響を直接受けていないと考えられる地域は羽生、加須、行田、秩父など、県の東北部、秩父山地など、東京から離れた地域に位置しているところである。

公害は、昭和30年代後半から県南の川口市およびその周辺で発生しはじめ、50年代に入ると、地盤沈下が栗橋町や鷺宮町など県東北部まで広がった。光化学スモッグは58年度に注意報33回と全国一を記録した。不老川、伝右川、綾瀬川のように、汚染度全国一という川も現れた。

環境問題は緑地率の減少となって現れた。東京都心から40km圏内では、大半の市町で緑地率50%を割っている。

それでは埼玉県の現況はどうであろうか。現在の特徴をみておこう。項目によって調査時点が異なるが、ほとんどが平成14年、15年に行われたものである。いずれの項目も47都道府県の順位で示すことにする。⁶⁾

まず、総人口は702万9千人で全国第5位である。産業別有業者数は第一次産業9位、第二次産業5位、第三次産業4位である。農業は総農家数13位、農業総生産額19位である。工業は事業所数4位、従業者数5位、製造品出荷額5位である。商業は事業所数8位、従事者数7位、年間商品販売額7位である。また、県民総所得は5位である。

かつての農業県の農産物、花卉類の現況は、農産物で1位から5位までに入るものが13品目、花卉類では7品目である。

埼玉県の全国1位をすべてではないがつぎに上げてみよう。

年間快晴日数、生産年齢人口(15歳～64歳)、流出人口(県外への通勤・通学者数)、一般世帯中の核家族率、パートタイム労働者率、スポーツ行動者率、旅行・行楽の行動者率、国内の観光旅行の行動者率、市の数、公害苦情件数、光化学スモッグ注意報発令回数、こまつな収穫量、ゆり出荷量、プリムラ出荷量などである。

分野別で目につくものをあげてみよう。余暇活動は、先に見たスポーツ行動者率、旅行・行楽の行動者率、国内の観光旅行の行動者率が1位で、教養娯楽費が3位である。余暇活動の充実ぶりがうかがえる。

文化施設は、図書館数2位、文化会館数4位、公民館数8位、博物館数17位で、文化施設の充実も目を引く。

公園は、都市公園面積6位、都市公園数9位である。

つぎに順位が低いものを見てみよう。

最下位の47位は、昼夜間人口比率、高齢単身世帯、小学校在学者一人当たり経費、就職率である。

そのほか順位の低いものは、入院受療率45

位、外来受療率42位、中学校在学者一人当たり経費42位、高等学校在学者一人当たり経費44位、住宅一世帯当たりのべ床面積43位などである。

教育および医療において全国レベルで著しく低いのは埼玉県の歴史的伝統といわれるほどで、東京の近郊県として、多くの人口流入がある中で、人口増に見合う財政的裏づけが伴わないからである。一般会計の決算額は全国7位であるが、一人当たりの決算額に換算すると47位、最下位である。文化施設や公園施設なども一人当たりに換算すると最下位近くになる。

埼玉県人には傑出した人物が乏しいとされる。そのさい引き合いに出されるのは、畠山重忠、塙保己一、渋沢栄一の三人だけである。⁷⁾ 他県に比べれば引き合いに出される人物が少ない。政治家でも国政をリードする人物をいまだ出していない。

人物だけではない。埼玉県には他県に誇れるような歴史的なエスタブリッシュメントがない。東京の「控えの間」的存在として、東京の侵食に任せてきたとあってよい。

3、埼玉県と地域アイデンティティ

アイデンティティとはエリクソンにより、精神分析における自我発達論の基本概念として用いられたもので、一般に、「同一性」と訳され、自己の存在証明、真の自己、主体性などの意味が当てられている。⁸⁾

しかし、アイデンティティという言葉は今日、現代社会の特徴を表現する場合にしばしば便利な言葉として、多用されている。地域との関係でいえば「地域社会の一体感の醸成と地域個性の発揮」⁹⁾といった使い方をされたり、埼玉県では「埼玉らしさ」¹⁰⁾をアイデ

ンティティと表現している。

そこで、ここでは、これまでに埼玉県民を対象に行われた意識調査をもとに、埼玉県民意識に見られる「埼玉らしさ」を見てみることにしよう。

その前に、祖父江孝男が彼の著『県民性』¹¹⁾で埼玉の人々についてつぎのようなことをいっているので、その内容を紹介しておこう。

「自然環境をとってみると、地形的にも、それほど特徴があるわけでもない。県民の性格にもまた、これといった特徴がないし、県民意識も低い。」¹²⁾「埼玉の県民性として、県人自身によって指摘されている性格は、要するに平凡であっさりしていること。よくいえばおっとり、悪く言えば粘りもなく、押しの強さもない。権謀術数を必要とするような政治的かけひきは苦手で、愚直とみえるほど物事に真正面から取り組んでいく。また他人の考えことを受け入れる包容力があるという点である。たしかにこれらは埼玉県が過去に置かれてきた諸条件の結果から、当然生まれてきたものと考えられる。」とのべている。

県民性が希薄で、没個性的な面は、県の中心的機能を持った核としての都市がなかったことが影響しているのではないかと指摘する。また、江戸時代に江戸幕府の強力な支配のため、独自の藩風を作り出すような藩がなかったことなどをあげている。

それでは、ここからアンケート調査をもとに埼玉県の県民性を見ていくこととする。おもに利用するのはNHK放送文化研究所が行った「全国県民意識調査」¹²⁾である。本調査は47都道府県を対象に実施され、調査時期は平成8年6月であるが、昭和53年にも同一内容で調査された項目が多く、かつ全問、各都道府県の順位が示されていることである。

第1表を見てみよう。ここでは順位に注目して試みる。

まず、地域意識から見てみる。

「いま住んでいるところは住みよいか」、「自分の住んでいる県は好きか」、「県人だという気持ちを持っているか」と県民意識、県への愛着度を聞いたものは、平成8年、昭和53年ともに全国最低、あるいはそれに近い。全国で県民意識がもっとも低く、愛着度も低いことを示している。

地元の人情、地元の言葉への愛着もきわめて低い。地元の人々のものの考え方にも特徴をみとめない。土地とか、地域への認識をふだん感じないで生活しているのではなからうか。行事や祭りへの参加の低さがそれを示しているようだ。

では、地域の政治はどう見ているのであろう。地域の政治にまったく満足していないし、地域の政治への参加意識もまったくなさそう。国の政治への関心が高く、地域は県、市町村ともに政治への関心が低い。都市型市民を象徴している。

公共の文化施設や自然、気候についてはあまり不満を感じていない。

ようするに人間関係が希薄ということだ。基層にあるのが隣近所のつきあいの低調さである。

つぎに生活意識をみってみる。

「流行おくれのものを着ても気にならない」は、不景気前の昭和53年ごろはけっこう気にしている。お金というものへの認識は低いし、使うことへの抵抗感もない。

しきたりへの尊重も低くなっているし、年齢の上下関係など関係ない。独身へのこだわりもない。先祖意識も低い。それゆえか子供の教育にも関心が低い。

第1表 NHK全国県民意識調査にみる埼玉

項目	平成8年			昭和53年			
	全国平均	埼玉平均	順位	全国平均	埼玉平均	順位	
地域意識	いま住んでいるところは住みよい	83.6	76.6	47	82.6	73.7	47
	自分が住んでいる県（埼玉）は好き	81.4	62.1	47	81.3	67.5	47
	県人（埼玉）という気持ちを持っている	68.7	55.2	46	67.4	57.2	45
	この土地の人々の人情が好き	60.6	44.4	47			
	この土地の言葉が好き	61.2	43.6	46	58.8	45.0	43
	県（埼玉）の人々のものの考え方にはほかの県の人々とは違った特徴がある	44.3	24.7	45	44.8	23.0	47
	地元の行事や祭りに積極的に参加している	46.7	37.8	47	47.8	44.6	40
	住まい（市・区・町・村）の政治に満足	29.0	19.6	46	30.8	23.8	46
	住まい（市・区・町・村）の政治は自分たちが動かしている	8.9	5.7	46	14.4	10.7	46
	国の政治に関心を持っている	43.3	47.7	6	38.8	43.6	5
	県の政治に関心を持っている	9.7	7.3	40	10.3	6.5	47
	市区町村の政治に関心を持っている	28.8	24.6	45	35.0	34.8	37
	公共の文化施設は利用しやすい	43.0	42.7	17			
	この地方の自然や気候はきびしくつらい	15.1	10.2	32	15.4	6.7	42
	隣近所の人との付き合いは多い	51.5	44.1	46	58.9	56.3	41
隣近所の人には信頼できる人が多い	44.8	38.2	47	44.6	41.0	40	
生活意識	流行おくれのものを着ても気にならない	64.2	63.0	32	65.9	58.5	46
	お金はしばしば人間を墮落させる汚いもの	52.2	45.0	47	48.5	41.3	45
	いまの世の中はすべて金次第でよくない	54.7	49.8	40			
	普段の生活はできるだけ切り詰めてお金や財産を残したい	42.1	39.4	42	44.8	35.4	46
	昔からあるしきたりは尊重すべきだ	57.2	51.4	43	62.4	62.0	25
	年上の人と言うことは自分を抑えても従う	36.7	28.9	46	41.6	34.5	47
	人は結婚するのが当たり前だ	48.5	41.1	46			
	家の祖先には強い心のつながりを感じる	56.9	52.0	45	58.8	54.7	42
	子供の教育のためには生活を切り詰めても金をかけるべきだ	33.6	25.8	46	39.8	30.7	47
	家庭生活では家族団らんを大切にしたい	74.8	70.8	44	89.2	89.5	35
	相談したり助け合える付き合いがよい	59.1	55.2	45	68.8	68.4	38
	互いのことに深入りしない付き合いがよい	31.0	31.9	7	24.1	22.7	19
	人間にはすぐれた人とそうでない人がいる	28.6	21.9	45	20.6	17.3	41
	いまの日本はまあよい社会だ	73.0	65.5	46	73.6	76.9	5
	からだの不自由な人やお年寄りのためのボランティア活動がしてみたい	54.3	48.9	44			
人々の生活が便利になるためには、自然環境がある程度犠牲になってもやむおえない	30.1	23.4	46				
公共の利益のためには個人の権利が多少制限されてもやむおえない	40.2	34.3	44	53.2	52.4	30	
今の生活に満足している	82.2	78.7	40				
世間一般に比べ暮らし向きはゆとりがある	66.5	63.6	35	62.8	59.6	32	

家庭生活では家族団らんより一人一人の生活を大事にしたいようだし、他人との付き合いも淡泊を歓迎する。だが、他人を肯定する感覚は優れている。

公益よりも個人の利益を優先しているようだ。埼玉の自然環境へのこだわりが出ている。また、ボランティア活動への参加意識も高くなく、やはり自己中心性が垣間見られる。

平成8年には日本社会への評価が低下している。それが生活満足や暮らし向き評価の低さと関係しているのであろうか。

それでは現在の自分たちの身の回りの居住環境についての満足度はどうであろうか。それを第2表に見てみよう。資料は平成14年度埼玉県政世論調査報告書¹³⁾である。

7割の人は緑が多く、災害は少ないと感じている。しかし、公害や交通事故への不安は大きく、犯罪への心配もかなり高い。

公園・遊び場・集会場、医院・病院、学校・

教育施設の整備状況についてはまずまずの評価をしている。しかし、スポーツ・レクリエーション施設や、コミュニティ活動の場については施設が不十分だと思っている。

商店数、商品価格については6割以上の人が満足している。しかし、高級品・贈答品・ファッション品などの買い物は東京での買い物¹⁴⁾が3割以上を占めている。

一流の文化・芸術にふれる機会や文化・芸術活動を行う場所について埼玉県内ではきわめて不十分であると思っている。実際、コンサートや演劇、映画などを聴いたり観たりするために5割以上¹⁵⁾の人が東京に行っている。美術館や博物館についても同様である。

以上、住民意識をもとに埼玉県の「埼玉らしさ」をみてきた。地域意識では県民意識や地域愛着性が全国最低であった。このことから埼玉県の特性は「自立形成の蹉跎」ととらえられる。蹉跎とはつまづくことである。

第2表 居住地域の住みやすさについて

項 目	そう思う	そうは思わない
街の中や住まいのまわりに緑が多い	70.8	29.0
空気・川はきれいで公害の心配はない	35.1	63.0
災害が少なく安心である	69.6	28.9
交通事故の心配がなく安全	33.0	66.4
犯罪におびやかされることなく生活	44.8	54.0
公園・遊び場・集会場が整っている	60.9	37.6
住まいの近くに商店が多く生活に便利	64.3	35.4
医院・病院が身近にあり安心	65.1	33.8
生活必需品の価格が安定していて生活しやすい	63.1	33.9
住まいの近くに学校・教育施設が整っている	76.3	20.3
スポーツ・レクリエーション施設が豊富	39.5	51.9
一流の文化・芸術に直接触れることのできる施設や機会が整っている	18.6	71.3
身近な場所で文化・芸術活動を行う機会や場所が多い	20.1	69.8
地域単位でコミュニティ活動を行うための機会や場所がある	45.7	42.8
今住んでいるところは全体として住みよいところだ	77.0	21.9

注 そう思う = まったくそうだと思う + まあそうだと思う
 そうは思わない = あまりそうは思わない + まったくそうは思わない
 ほかに「わからない」は省略

また、生活意識ではお金へのこだわりが少なく、消費的で自分本位なところがあった。すでに前節でみたように、余暇活動では旅行・行楽への行動者率全国1位、加えて教養娯楽費全国3位、また、フィットネスクラブ利用者も全国7位である。このように、埼玉県民の市民としての特性は個人主義的で、当面の快樂を求める「消費者市民」と特徴づけることができよう。

4、埼玉学構築をめざして

前節で、埼玉県の特性を「自立形成の蹉跎」ととらえ、県民の特性を「消費者市民」とした。埼玉県は東京に隣接して歴史的に東京の控えの間の存在であったこと、住民は自己中心的で地域への愛着が乏しいことから、埼玉県の課題は「自立社会の形成」であることがわかる。すなわち、「埼玉学」は「自立社会の形成学」である。

では、埼玉学の構築はどのようにしたら可能なのであろう。

すでに、全国にある地域学のいくつかをみてきた。あおもり学のように、政治、経済から文化・歴史や動物・植物など多方面に学習対象をもとめる一般教養的な地域学が多数を占める。

一般的教養としての地域学をさらに深めたのが地域的教養¹⁶⁾としての地域学である。地域的教養は地域の共通で共有の課題を学ぶなかで、地域社会のなかで優先されるべきもの、守るべきものを明確にする。それゆえ、共有される価値観が明確になる。

教養的学習によって見出された自然、文化を継承すれば、それとかがわる生活の価値を確認でき、そこから新たな協同や協働が生まれてくる。協同性の発展はさらに開かれた共

同性に結びつく。

では、地域的教養としての埼玉学はいかにして可能になるのであろう。以下に検討してみたい。

前節で「自立形成の蹉跎」といった。しかし前節のデータは平成8年について見たものである。その後県民意識や地域愛着度はもう少し高まっているのではないかという疑問が生まれる。たしかに平成12年には「さいたま新都心」が街びらきをした。埼玉スタジアム2002もオープンした。すでに昭和63年には大宮にオフィス棟、ホール棟、ホテル棟からなるソニックシティが出来て、コンサートやショー、国際会議の場を提供している。平成6年には彩の国芸術劇場も開館している。

しかし第2表に見たように、「一流の文化・芸術に触れる機会」、「身近な場所での文化・芸術活動を行う場所」についての県民の満足はきわめて低かった。

ここでは、埼玉県の取り組む県の地域づくりを参考にしながら「自立社会形成」をめざす「埼玉学」のあり方を考えてみよう。

ここで参考にする資料は昭和60年度報告書『埼玉の自立に向けてしなやかで魅力ある地域社会の創造』(以下『しなやかな創造』)¹⁷⁾と平成14年2月発行の『彩の国5か年計画21』(以下『計画21』)¹⁸⁾である。

『計画21』の計画期間は平成14年度から18年度までの5か年計画で、「環境・安心・元気プラン」の実現、「職・住・遊・学」の諸機能の拡充を地域づくりの目標とする。

では『計画21』は東京都との関係をどうとらえているのであろう。「東京都とは、従来から、東京と一体となった暮らしや活動の広がりや形作られて密接な関係にあり、本県の自立性を高めていくことはもとより、世界の

経済・文化の中核としての役割を担う世界都市東京との共存、一層の連携を推進し首都機能の一翼を担いながら、多様な県民ニーズに対応した質の高い県民生活を実現していきます¹⁹⁾とのべている。

ここにはますます東京と一体となった、東京との依存関係をよりいっそう強めていく姿勢がみとれる。これでは埼玉県の独自性、県民意識はなかなか生まれてこないのではなからうか。

昭和60年度の報告書『しなやかな創造』は昭和30年以降の過度の東京への依存で、本来埼玉県が持っていた豊かな魅力と個性が失われていったことへの反省が問題の焦点になっている。

昭和60年に策定された「埼玉県新長期構想」および「さいたまYOUAndIプラン（埼玉中枢都市圏構想）」は過度の東京依存からの脱却をめざしたものである。

『しなやかな創造』は「<埼玉に住んでよかった>とすべての県民が感じられるような、身近な地域の利便性、快適性などを追求し、漸次、県民のアイデンティティの涵養に努める。そして長期的には高次の経済、教育、文化面等の都市機能が県内で充足できる埼玉をめざす²⁰⁾」こう考えることで、埼玉県全体の「自立性」を高めることができるとしている。

そして自立型社会の基本的要素として、総合的居住性、多様性、自主性、連帯性をあげる。総合的居住性の中身は快適、利便、安全、健康、美観である。代表的な生活環境指標で構成されている。多様性は地域性、独自、個性、自治で構成される。県内各地域でその特性を生かし、地域に根ざした多様なまちづくりが展開されなければならないとしている。

自主性は活力、躍動、勢い、生きがいで構

成される。地域が「主役」という社会を実現するためには、地域の自主性を担保にし、このことを自らの判断で決定できる「仕組み」を作るとしている。連帯性は広域性、狭域性、均衡、調和、共生よりなる。県土の均衡ある発展を図るためには、地域の主体的な取り組みはもちろんであるが、県および市町村の連帯性が求められるとしている。

そして、総合的居住性、多様性、自主性、連帯性、これら四つの要素が相互に働きかけ、密接にからみあい、全体としてその輪の面積を拡大していくことを「自立化」と定義づけた。

自立型社会とは自立化によって自治権が確立し、定住化が促進し、生きがいと魅力が創造されることであるとしている。

ここで「生きがいと魅力の創造」の中身を見ると「県民の誇りと愛着の創出（アイデンティティ）」、「地域産業の活性化、利便性・安全・美観・やすらぎの創出」、「各種施設の総合的整備」、「埼玉文化（伝統まつりなど）の創造」となっている。

ここに取り上げた自立型社会の枠組みは、総花的な地域づくりのモデル図で、実現性に乏しく、地域づくりの整理の仕方を示したにすぎない。

問題は現実に関心を向けて自立を考えることである。ちょっと足を伸ばせば全国最高水準の文化、芸術を享受できる東京がある。産業、経済はいうに及ばず、しかも東京には多種多様な情報がうなっている。

どうすれば埼玉の自立は可能なのであろうか。それは東京に負けない高次の経済、教育、文化等の都市機能の整備である。

『計画21』には、地域整備の考え方として、第一に「高次都市機能の集積による自立性の

高い県土づくり」が謳われている。埼玉百年の大計として「さいたま新都心」が街びらきした。平成15年1月にはさいたま市が政令指定都市になった。これらは埼玉の中心の形成である。新しいエスタブリッシュメントの創出である。さらに川口市には「さいたま新産業拠点（SKIPシティ）」が誕生し、埼玉県北の本庄市では「本庄地方拠点都市地域」計画が進められている。高次都市機能、新しいエスタブリッシュメントである。

「さいたま新都心」には国の18機関が集団移転してきた。しかしその機関は地方整備局、行政評価局、防衛施設局といった中央官庁の中ではマイナーなものや、関東管轄の地方局である。江戸時代の四つの藩は幕府の強力な支配下に置かれて独自の藩風が育たなかったが、中央官庁の移転が埼玉の自立に貢献するのだろうか。

たしかに、業務管理、商業、教育、文化、研究開発、情報などの高次都市機能の集積は経済的、文化的に自立性の高い県土作りを可能にするかもしれない。しかし、最近の県税収入は6,000億から6,500億円台で、歳出額の三分の一程度でしかない。県の財政状況を見ると高次都市機能の集積による自立性の高い県土作りがいかに困難なものかわかる。

前節第2表で、埼玉には緑が多いという意見が7割を占めた。『しなやかな創造』の県民アンケートでも、埼玉県将来像について、「自然をできるだけ残し、緑や清流を大切に作る県」になってほしいが37%を占めてもっとも多かった。²¹⁾多くの県民が生活の中の“うるおい”や“やすらぎ”を緑に求めているのではなかろうか。

埼玉県の特徴は緑のほかに河川に恵まれていることである。県の中央を流れる荒川、北

部県境を流れる利根川、さらにこれらの河川の水系に属する多数の大小河川が県域を流下している。

さらに埼玉県は山地および丘陵地の占める割合が小さく、平坦地が多い。可住地面積は総面積の7割近くを占めて全国第2位である。

平坦地・川・緑、この三つこそ埼玉県が誇る貴重な資源といえそうである。そこで埼玉県の自立はこの三つの資源が歴史的にもたらした豊かさを根拠に考えるべきであろう。

電車に乗って荒川を越えれば一流の文化に出会える。最先端の消費文化が待っている。埼玉県で消費的価値の集積をめざしても東京を追い抜くことはできない。

埼玉県の自立を可能にするのは東京の消費的価値とは異質の価値の発見にあるのではなかろうか。

それが埼玉県の平坦地・川・緑である。そこに存在するのは埼玉県の土着的価値である。いま一度、埼玉県の土着的価値を掘り起こそう。そこに東京に依存しない埼玉県独自の価値を発見することで、県民意識に埼玉県に対する新しい信頼が生まれることになる。この県民の埼玉県に対する新しい信頼こそ埼玉県の自立を可能にするものである。新しい信頼が埼玉県民のアイデンティティの形成を可能にする。

それでは、われわれが学ぶ土着的価値とはどのようなものであろう。

それは 埼玉の水(川)、 埼玉の緑、 埼玉の土、 埼玉の味(食)、 埼玉の人情、 埼玉の技、 埼玉の遊び、 埼玉の行事、 埼玉の伝統、 埼玉の祭り、 埼玉の信仰、 埼玉の学び、 埼玉の育児、 埼玉の商い、 埼玉の時、 などである。

これらは埼玉県が高度経済成長の中で激変

する埼玉を迎えるまでの、自然や風土をさぐることでもある。

生涯学習としての地域学には一般的教養としてのものと、地域的教養としてのものがあった。地域的教養としての地域学は、その内容を研究し、編成して、それを学習する。埼玉学のはじめは埼玉県の土着的価値の研究から始めることになる。消費者市民としての埼玉県人が埼玉県の土着的価値を学ぶことによって、埼玉県の持つ独自の価値に気づき、現代社会の中における新たな価値として認識することができれば、埼玉県は東京依存の地域社会から離れて、埼玉県独自の自立型社会の形成も夢でなくなる。

5、おわりに—生涯学習と埼玉学

埼玉県には平成8年から川越市立博物館が郷土史研究としてはじめた川越学、平成15年から駿河台大学が地元サービスで始めた飯能学、民間人の手による秩父学などがある。

では、埼玉県は地域学にどのようにとりこんできたのであろうか。平成4年10月、埼玉県は県生涯学習審議会に「新しい埼玉づくりを目指すくくにづくり埼玉学（仮称）>」を諮問している。²²⁾

これは平成4年6月に行われた埼玉県知事選挙で土屋義彦が当時の埼玉県92市町村をもじって「埼玉の92づくり」と言って当選した。その政見の具現化である。

平成6年3月に行われた答申は、埼玉の風土や暮らし、環境、自然、歴史、産業などの学習分野を分野ごとにプログラムとして整備し、これをさまざまな学習機関で提供することで、埼玉に対する誇りと埼玉を愛する県民意識が生まれるとしている。

学習プログラム開発の基本的考え方として、

埼玉について認識を深めるプログラム、新たな埼玉を発見できるプログラム、学習者の現代的課題を解決し、住みよい埼玉、誇れる埼玉づくりを可能にするプログラムをあげている。しかし、これらのプログラムを開発するのは県の各課や各機関としている。

<くくにづくり埼玉学（仮称）>は平成10年度に策定され、16年度に見直された『埼玉県生涯学習振興計画』の中には盛られていない。また、答申が埼玉学（仮称）実践の中心機関として要望した「生涯学習推進センター」もいまだに設置されていない。埼玉学は仮称のまま今日に至っているものと思われる。

本稿で私が指摘する埼玉の土着的価値の発見が、ここでいう「新たな埼玉を発見できるプログラム」となれば幸いである。そして埼玉県民が効率の経済や利便と快適性を追求する消費者市民、から解放された生活文化を築いたとき、埼玉県に自立型社会が形成されたといえよう。

註

- 1) 山形県総務部生涯教育振興局『「山形学」を創るために』_Ⓐ、平成2年3月
- 2) 山形県生涯学習センター『21世紀の地域学を探る』_Ⓐ、平成14年3月、13ページ
- 3) 山形県生涯学習センター『前掲書』_Ⓐ、52ページ
- 4) 山形県生涯学習文化財団『必携全国地域学ガイド』_Ⓐ、平成13年4月
- 5) この節はおもにつぎの2冊を参考にしている。埼玉県『新編埼玉県史、通史編7 現代』_Ⓐ、平成3年2月、小山博也他著『埼玉県の百年』_Ⓐ、山川出版社、1990年4月
- 6) 以下のデータは、埼玉県総務部統計課『統計からみた埼玉県のすがた2004』_Ⓐ、平成17年3月による

- 7) 小山博也他著『前掲書』、8ページ
- 8) 天野正子他編『社会学用語辞典』、学文社、1992年6月、1ページ
- 9) 石田哲也「市町村の基本構想等の策定状況」『地方自治』、No447、昭和60年2月
- 10) 埼玉県県民部自治文化課『埼玉県のアイデンティティの確立をめざして』、平成元年3月
- 11) 祖父江孝男『県民性』、中公新書、昭和46年10月、115～117ページ
- 12) NHK放送文化研究所編『現代の県民気質 全国県民意識調査』、日本放送出版協会、1997年11月
- 13) 埼玉県総務部公聴広報課『平成14年度埼玉県政世論調査報告書』、平成15年1月
- 14) 埼玉県自治研修センター『2010年埼玉県の展望と課題研究』、埼玉県県政情報センター、平成9年3月、63ページ
- 15) 埼玉県自治研修センター『前掲書』、77ページ
- 16) 姉崎洋一・鈴木敏正編『公民館実践と「地域をつくる学び」』、北樹出版、2002年6月、260ページ
- 17) 埼玉県県民部自治文化課『埼玉の自立に向けてしなやかで魅力ある地域社会の創造』、昭和61年3月
- 18) 埼玉県『彩の国5か年計画21』、平成14年2月、平成15年11月に「新生埼玉行動計画」を策定しているが、県政運営の基本は『計画21』である。
- 19) 前掲『彩の国5か年計画21』、282ページ
- 20) 前掲『しなやかな地域社会の創造』、8ページ
- 21) 前掲『しなやかな地域社会の創造』、50ページ
- 22) 埼玉県生涯学習審議会「新しい埼玉づくりを目指すくくにづくり埼玉学（仮称）の構築並びに高度で多様な学習機会の提供及び人材活用システムについて」、平成6年3月